

7/26 朝日

真備2100棟一括「全壊」判定

倉敷市 早期に罹災証明

西日本豪雨で大規模に浸水した岡山倉敷市真備町で、同市は被害地域の約2100棟を一括して「全壊」と判定した。被災者が公的支援を受けるために必要なら罹災証明書を早く発行するのが目的。津波に類するの被害が広がった20

11年の東日本大震災を教訓と認される床上1・8メートルを導入された仕組みを使って、以上の浸水が確実と認められた。▼1画参照 区域について、区域の端にある複数の家をサングル調査。今月17日に域内の約2100棟を一括して全壊と判定した。これは、区域内の被災者は家屋調査なしで罹災

証明書が発行される。市は同時に、17日以降最大約100人態勢で現地調査も進めている。一括判定は、東日本大震災後の13年に改定された被災認定基準の運用指針に盛り込める。(小沢野)

り込まれた。津波や堤防決壊などで、ある区域の住民が浸水したことが一見して明らかの場合、四隣の住宅をサングル調査し、区域内の全住宅を全壊と判定することができるとされている。

民有地 土砂撤去進む

広島市 要請受け23カ所完了

西日本豪雨

広島市が、西日本豪雨で民有地に流れ込んだ土砂の撤去を本格化させている。民有地の土砂は原則、所有者の責任で撤去しなければならないが、市は早期復旧を優先し、住民の要請を受けて現地調査した上で撤去している。25日現在、2カ所の要請を受け、うち23カ所の撤去を完了。15カ所で作業を進めている。

土石流で被災した安芸区方路の敷地に流れ込んだ推定4千立方メートルの土砂の撤去を続けている。25日現在、4分の1ほど撤去したとい



マンション駐車場に進む土砂の撤去作業
(広島市安芸区矢野東2丁目)

「マンション管理組合の有人介理事長(36)はこの土砂を自分たちで撤去することはできない。行政に入ってもらい、ほっとし

土砂の撤去を実施した。今回の土砂量を市内全域で約30カ所、30立方メートルと推計し、撤去費用5億6千万円を盛り込んだ補正予算を専断処分した。国の補助制度を活用し、最終的な市の負担を減らした。行政

広島市が、西日本豪雨で民有地に流れ込んだ土砂の撤去を本格化させている。民有地の土砂は原則、所有者の責任で撤去しなければならないが、市は早期復旧を優先し、住民の要請を受けて現地調査した上で撤去している。25日現在、2カ所の要請を受け、うち23カ所の撤去を完了。15カ所で作業を進めている。

土砂の撤去を実施した。今回の土砂量を市内全域で約30カ所、30立方メートルと推計し、撤去費用5億6千万円を盛り込んだ補正予算を専断処分した。行政

広島市が、西日本豪雨で民有地に流れ込んだ土砂の撤去を本格化させている。民有地の土砂は原則、所有者の責任で撤去しなければならないが、市は早期復旧を優先し、住民の要請を受けて現地調査した上で撤去している。25日現在、2カ所の要請を受け、うち23カ所の撤去を完了。15カ所で作業を進めている。

担額は1億3千万程度に一方、市は住民自身が重機を借りるなどして民有地の土砂を撤去した場合も市水道局は「道路の土砂の撤去や捜索活動が終了した場所から順次、民有地での作業を進め、早急に着手したい」としている。

市水道局は「道路の土砂の撤去や捜索活動が終了した場所から順次、民有地での作業を進め、早急に着手したい」としている。

7/6 中国新聞